

令和元年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

## 令和元年度歳入歳出決算補充説明

令和元年度三重県歳入歳出決算のうち、防災対策部所管の事務事業にかかる決算の概要を、お手元の「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

令和元年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 19 億 8,635 万 4,000 円に対し、調定額及び収入済額とも 17 億 6,350 万 8,656 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、46 頁、第 7 款「分担金及び負担金」第 2 項「負担金」第 5 目「総務費負担金」のうち当部関係は、47 頁の「災害救助費負担金」の一部で、予算現額 323 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 320 万 1,948 円となっております。

次に、48 頁、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、当部関係は、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部で、予算現額 353 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 352 万 5,018 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
土地使用料	746,399
建物使用料	2,778,619
合 計	3,525,018

また、52 頁、第 2 項「手数料」第 1 目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,799 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,627 万 810 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
消防法関係手数料	43,130,200
ガス関係手数料	31,037,930
火薬関係手数料	2,750,500
電気関係手数料	9,352,180
合 計	86,270,810

従いまして、第 8 款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額 9,152 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,979 万 5,828 円となっております。

次に、76 頁、第 9 款「国庫支出金」第 1 項「国庫負担金」第 9 目「総務費負担金」のうち当部関係は、79 頁の「国民保護訓練費負担金」で、予算現額 43 万円に対し、調定額、収入済額とも 26 万 1 円となっております。

次に、116 頁、第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、117 頁の「利子収入」の一部で、予算現額 73 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 73 万 3,691 円となっております。

また、同頁、第 2 項「財産売払収入」第 1 目「不動産売払収入」のうち当部関係は、予算現額 2,118 万円に対し、調定額、収入済額とも 5,090 万円となっており、これは、旧備蓄倉庫の売却によるものです。

従いまして、第 10 款「財産収入」の合計は、予算現額 2,191 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,163 万 3,691 円となっております。

次に、124 頁、第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 281 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 249 万 4,419 円となっております。

次に、138 頁、第 14 款「諸収入」第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 3 億 4,952 万 8,000 円となっております。

また、同頁、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、予算現額 4,891 万円に対し、調定額、収入済額とも 4,859 万 4,769 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
雑入	48,484,369
広告収入	110,400
合 計	48,594,769

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 3 億 9,843 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3 億 9,812 万 2,769 円となっております。

次に、146 頁、第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 14 億 6,800 万円に対し、調定額、収入済額とも 12 億 1,800 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額 (円)
防災行政無線整備事業費充当	387,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	114,000,000
気象情報収集事業費充当	116,000,000
被災者生活再建支援基金出資金充当	601,000,000
合 計	1,218,000,000

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 5,000 万円は、防災行政無線整備事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものです。

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額 30 億 9,641 万 4,000 円に対し、支出済額 28 億 2,658 万 4,152 円で、翌年度繰越額 2 億 5,046 万 1,800 円、不用額 1,936 万 8,048 円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、192 頁、第 2 款「総務費」のうち、第 2 項「企画費」第 5 目「危機管理費」ですが、予算現額 122 万 4,000 円に対し、支出済額 121 万 9,420 円、不用額 4,580 円であり、これは、県政を取り巻くさまざまなリスクに対し、的確な危機管理体制づくりを行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、232 頁、第 8 項「防災費」につきましては、予算現額 30 億 9,519 万円に対し、支出済額 28 億 2,536 万 4,732 円、翌年度繰越額 2 億 5,046 万 1,800 円、不用額 1,936 万 3,468 円となっております。

まず、232 頁、第 1 目「防災総務費」は、予算現額 28 億 5,256 万 3,104 円に対し、支出済額 25 億 9,014 万 4,361 円、翌年度繰越額 2 億 5,046 万 1,800 円、不用額 1,195 万 6,943 円となっております。

支出済額の主な内容は、職員の人件費である「給与費」、被災者生活再建支援基金への追加拠出等にかかる「防災対策費」、防災通信ネットワークの再整備にかかる「防災行政無線整備事業費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	669,577,708
防災対策費	870,769,709
地震対策費	120,517,285
防災行政無線管理費	206,817,825
防災行政無線整備事業費	387,906,304
防災ヘリコプター運航管理費	321,490,199
その他（防災総務費、国民保護費）	13,065,331
合計	2,590,144,361

なお、翌年度繰越は、防災行政無線整備事業費 2 億 5,046 万 1,800 円です。これは、防災通信ネットワーク（地上系・有線系）整備工事において、落札決定後の端末局設置箇所数増加に伴う変更設計に不測の日数を要したことなどにより、年度内の事業完了が困難であることから繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、防災ヘリコプター運航管理費の実績減などです。

次に、234 頁、第 2 目「消防指導費」は、予算現額 1 億 9,672 万 8,000 円に対し、支出済額 1 億 9,091 万 3,548 円、不用額 581 万 4,452 円となっております。

支出済額の主な内容は、火災予防の啓発と危険物取扱者等の免状交付や保安講習等にかかる「予防費」、消防学校の運営管理と施設整備にかかる「消防学校費」など、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
消防費	21,572,682
予防費	34,263,893
消防学校費	135,076,973
合計	190,913,548

なお、不用額の主なものは、消防学校費の実績減などです。

次に、236頁、第3目「銃砲火薬ガス等取締費」ですが、予算現額1,770万3,896円に対し、支出済額1,615万5,940円、不用額154万7,956円であり、これは、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査、保安検査等にかかる「高圧ガス費」のほか、銃砲火薬類の取締り、電気工事士免状の交付等に要した経費です。

なお、不用額の主なものは、高圧ガス費の実績減などです。

最後に、同頁、第4目「災害救助費」ですが、予算現額2,819万5,000円に対し、支出済額2,815万883円、不用額4万4,117円であり、これは、平成29年台風第21号の災害救助に対する市町への負担金の支出、災害救助基金の積立等に要した経費です。

なお、不用額は、災害救助事業費の実績減です。

以上をもちまして、防災対策部関係の令和元年度歳入歳出決算の補充説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。